

神戸港港湾計画資料

— 一部変更 —

平成 22 年 11 月

神戸港港湾管理者

神戸市

目 次

	頁
1. 変更理由	1
2. 施設計画に関する資料	
2-1 公共埠頭計画	2
2-2 水域施設計画	6
2-3 大規模地震対策施設計画	13
3. 国際海上輸送網の拠点として機能するために必要な施設	15
4. 環境の保全に関する資料	16
5. その他の資料	
5-1 関係機関との調整	17
5-2 地方港湾審議会委員名簿	18

1. 変更理由

1. ポートアイランド（第2期）地区において、コンテナ物流の国際競争力の更なる強化を図るため、公共埠頭計画を変更する。

また、公共埠頭計画の変更に伴い、水域施設計画及び大規模地震対策施設計画を変更する。

2. 六甲アイランド地区において、コンテナ船の大型化に対応するため、水域施設計画を変更する。

また、水域施設計画の変更に伴い、既定計画の防波堤計画を削除する。

2. 施設計画に関する資料

2-1 公共埠頭計画

① 公共埠頭計画の変更箇所

公共埠頭計画の変更箇所は図2-1-1に示すとおり、ポートアイランド（第2期）地区である。

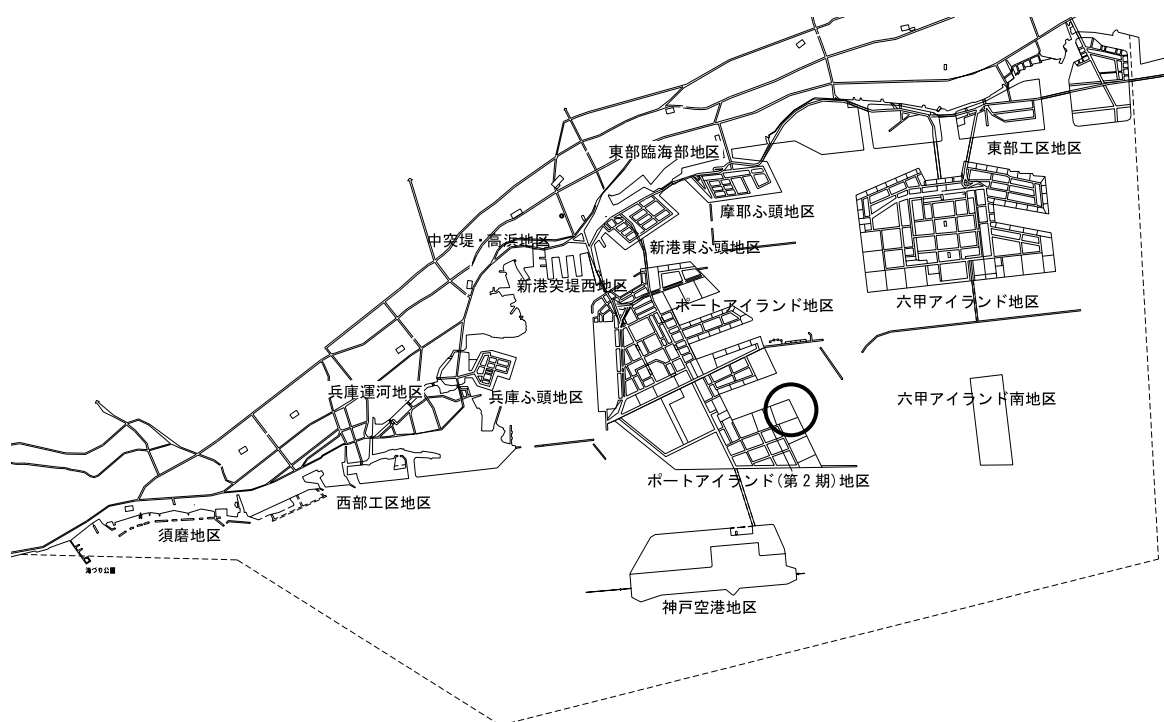


図2-1-1 公共埠頭計画の変更箇所位置図

② 公共埠頭計画の変更内容

(1) 外貿コンテナ埠頭計画

ポートアイランド（第2期）地区において、コンテナ物流の国際競争力の更なる強化を図るため、公共埠頭（コンテナ船用）の水深を変更し、PC15(E)～17において、大型コンテナ船に対応した水深－15～－16mの大水深3連続バースを確保し、効率的なコンテナターミナルの運営を図る。

表 2-1-1 係留施設計画

施設名	水深 (m)	延長 (m)	バース数	内容	埠頭用地面積	備考
PC-15(E)	15～16	350	1	既設の変更計画	12.3ha	

表 2-1-2 対象船舶と公共埠頭の必要延長

施設名	対象船舶	全長 (m)	型幅 (m)	バース延長 (m/B)	備考
PC-15(E) PC-16 PC-17	コンテナ船 80,000～100,000DWT級	352.0	42.8	1,150m / 3 B	

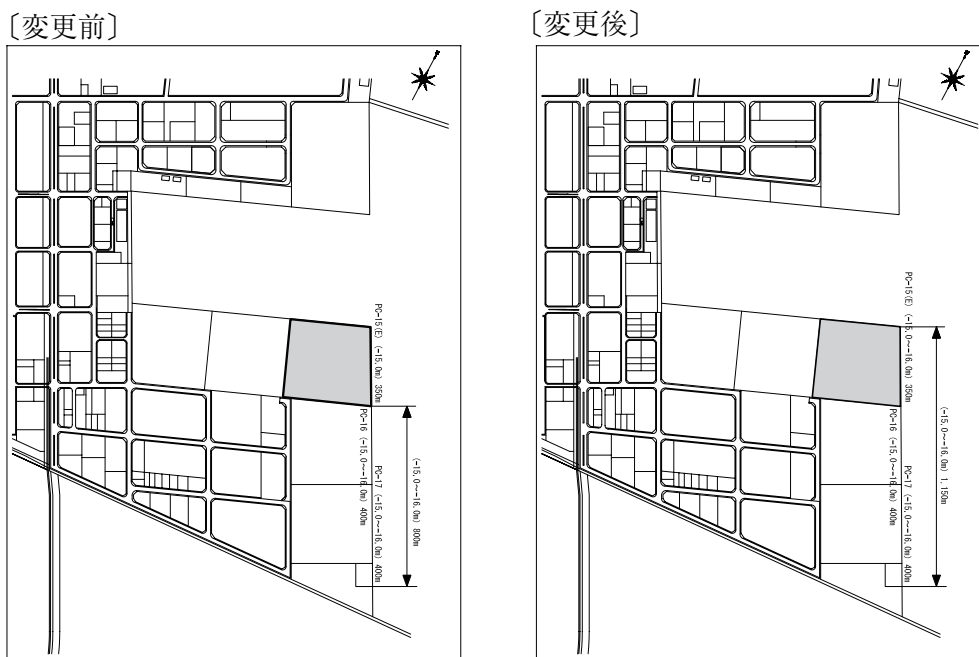


図 2-1-2 変更前後対象図

(2) 効率的な運営を特に促進する区域（特定国際コンテナ埠頭）

ポートアイランド（第2期）地区において、外貿コンテナ埠頭計画の変更に対応し、効率的な運営を特に促進する区域の施設の計画を変更する。

表2-1-3 効率的な運営を特に促進する区域

地区名	水深	バース数	延長	埠頭用地
ポートアイランド（第2期）	-15~-16m	4	1,550m	94.9ha
	-15m	3	1,050m	
	-12m	2	480m	

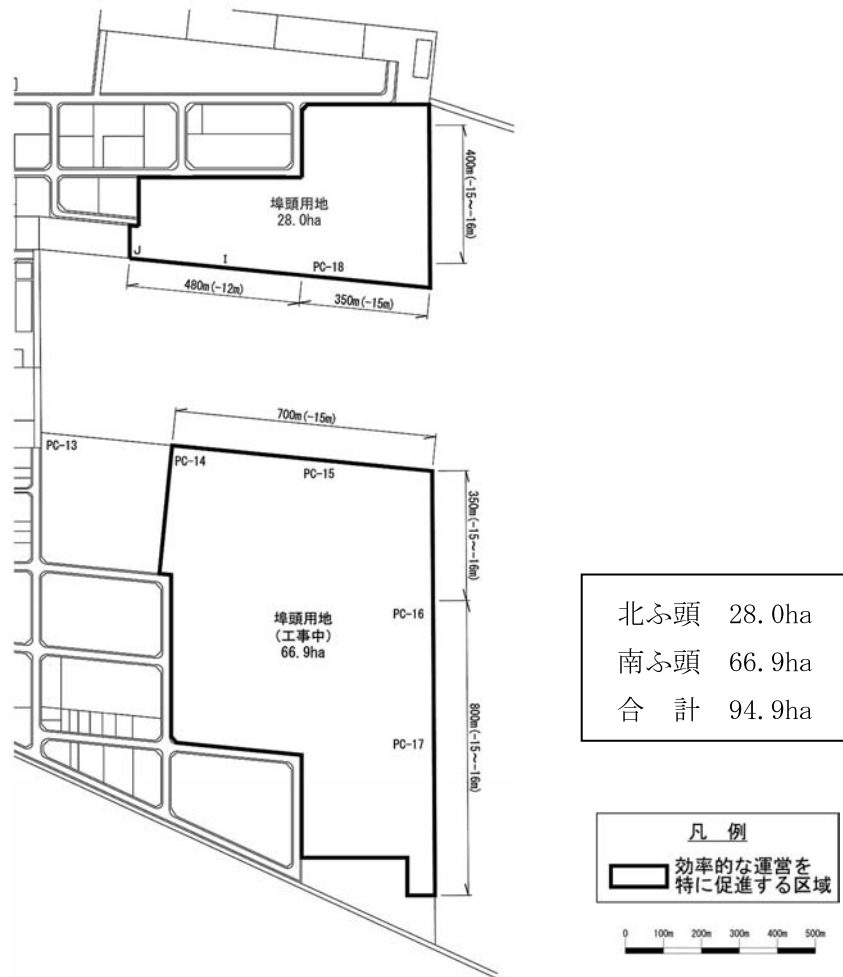


図2-1-3 効率的な運営を特に促進する区域
（ポートアイランド（第2期）地区）

(3) 臨海部物流拠点形成する区域

ポートアイランド（第2期）地区において、外貿コンテナ埠頭計画の変更に対応し、臨海部物流拠点を形成する区域の施設の計画を変更する。

表 2-1-4 臨海部物流拠点を形成する区域

地区名	水深	バース数	延長	埠頭用地	港湾関連用地	交通機能用地
ポートアイランド （第2期）	-15～-16m	4	1,550m	112.2ha	53.2ha	1.0ha
	-15m	4	1,400m			
	-12m	3	700m			
	-7.5m	1	130m			

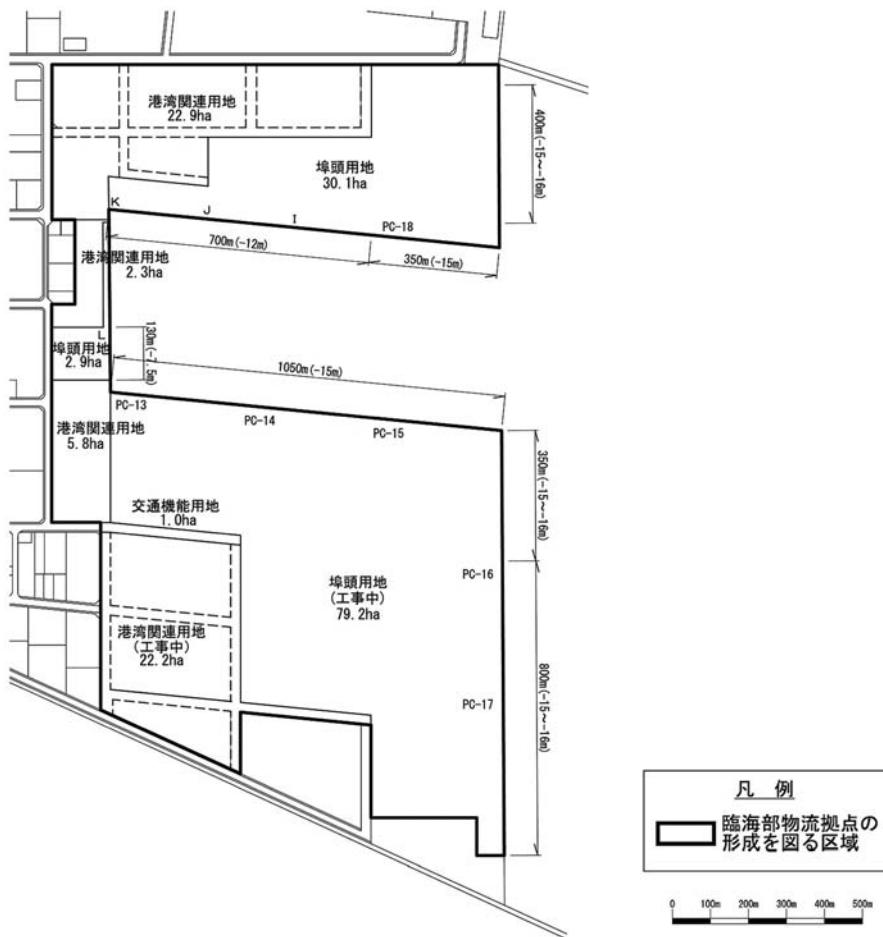


図 2-1-4 臨海部物流拠点の形成する区域
（ポートアイランド（第2期）地区）

2-2 水域施設計画

(1) 泊地計画

外貿コンテナ埠頭計画の変更に伴い、泊地を表2-2-1、図2-2-1とする。

表2-2-1 泊地計画

地区名	水深 (m)	面積 (ha)	備考
ポートアイランド (第2期) 地区	-15~-16	1.1	既定計画の変更計画

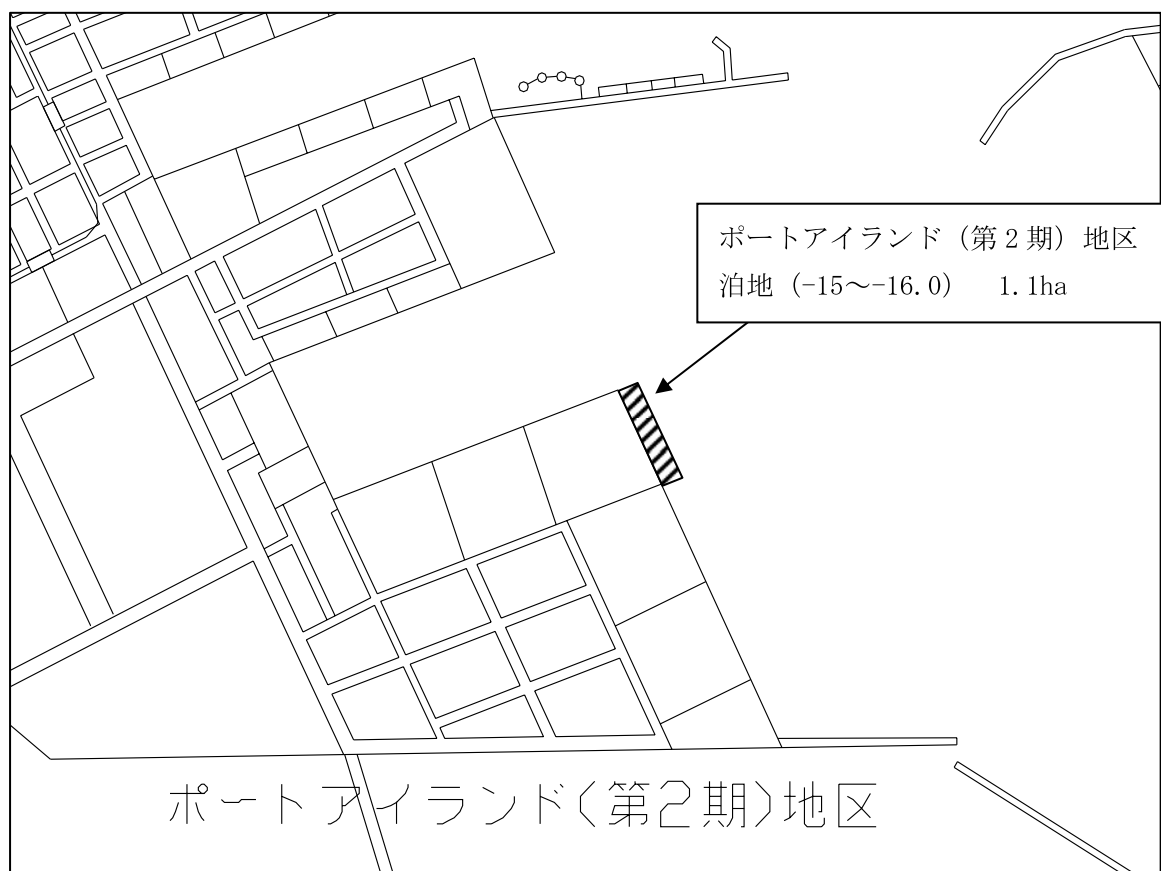


図2-2-1 泊地計画図

(2) 航路・泊地計画

現在、RC-7に入出港している大型コンテナ船の安全でスムーズな入出港時の操船を行うとともに、大型コンテナ船に必要な回頭域を確保するため、航路・泊地の範囲を拡大する。なお、この変更に伴い、第七防波堤（既定計画：L=1,150m）を削除する。また、表2-2-2に対象船舶を、図2-2-2に操船例図を、図2-2-3に六甲アイランド地区外郭施設配置図を示す。

表2-2-2 対象船舶

施設名	対象船舶	全長 (m)	型幅 (m)
RC-7	コンテナ船 80,000~100,000DWT級	338.0	45.6

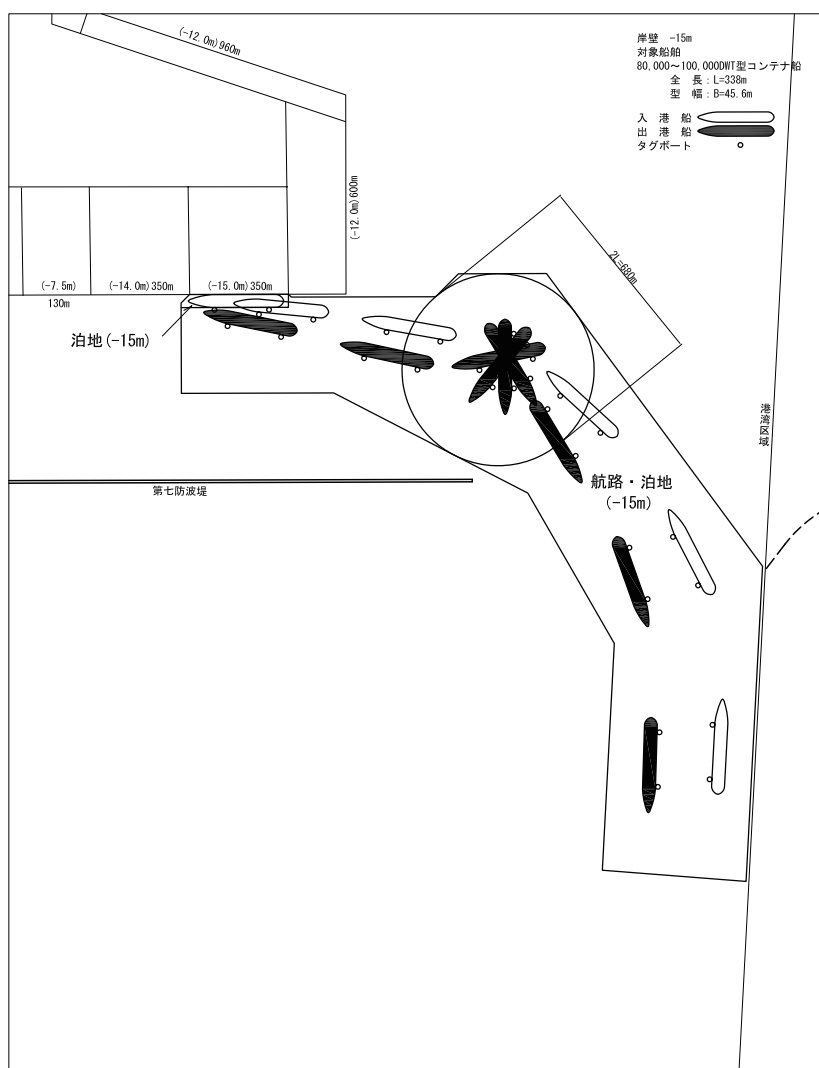


図2-2-2 操船例図

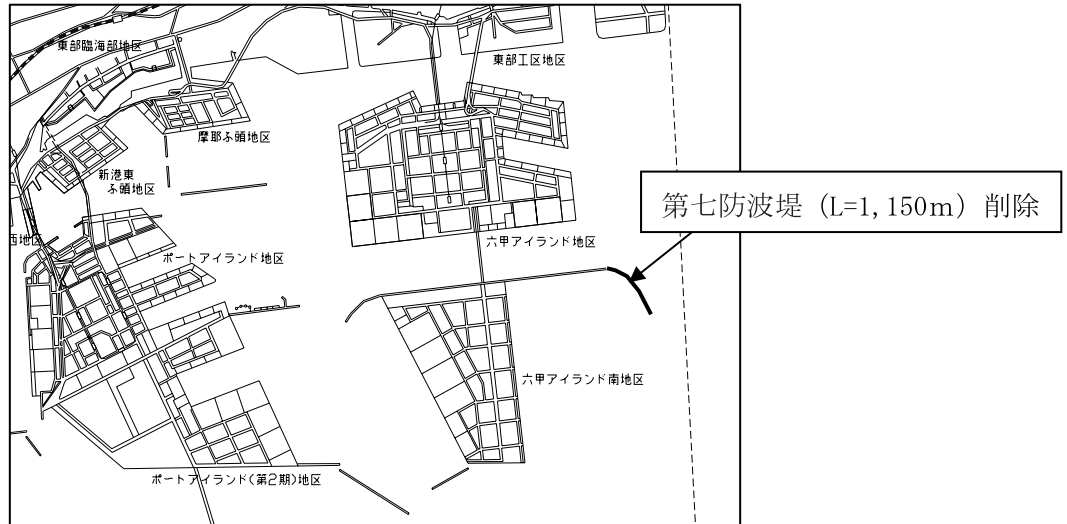


図 2-2-3 六甲アイランド地区 外郭施設配置図

(3) 静穏度の検討

1) 静穏度の目標値

静穏度の目標値は表 2-2-3 に示すとおりである。

また、対象となる岸壁は RC-6, 7、RL-1, 2、R-N, O, P, Q とする。

表 2-2-3 静穏度の目標値

区 分	係留施設前面波高	稼働率
通常時	0.5m	97.5%
異常時	1.5m	—

表 2-2-4 波向別の波高発生度数頻度 (通年)

波高階級	NNE	NE	ENE	E	ESE	SE	SSE	S	SSW	SW	WSW	W	WNW	NW	NNW	N	合計
~0.5m	5523 12.6	6059 13.8	2330 5.3	882 2.0	426 1.0	277 0.6	232 0.5	475 1.1	1359 3.1	2476 5.6	2690 6.1	2504 5.7	2005 4.6	2210 5.0	3112 7.1	5922 13.5	38482 87.8
0.5m~ 1.0m	17 0.0	388 0.9	178 0.4	20 0.0	19 0.0	4 0.0	7 0.0	34 0.1	277 0.6	1572 3.6	1223 2.8	981 2.2	90 0.2	3 0.0	15 0.0	51 0.1	4879 11.1
1.0m~ 1.5m	1 0.0	3 0.0					3 0.0	10 0.0	47 0.1	179 0.4	149 0.3	46 0.1					438 1.0
1.5m~ 2.0m								2 0.0	7 0.0	12 0.0	19 0.0	3 0.0					43 0.1
2.0m~ 2.5m									2 0.0	1 0.0			1 0.0				4 0.0
2.5m~ 3.0m									2 0.0								2 0.0
3.0m~																	
合 計	5541 12.6	6450 14.7	2508 5.7	902 2.1	445 1.0	281 0.6	242 0.6	521 1.2	1694 3.9	4240 9.7	4081 9.3	3534 8.1	2096 4.8	2213 5.0	3127 7.1	5973 13.6	43848 100.0

上段：波高発生度数 (回)

資料：神戸港波浪推算 (平成 5 年 8 月)

下段：波高発生頻度 (%)

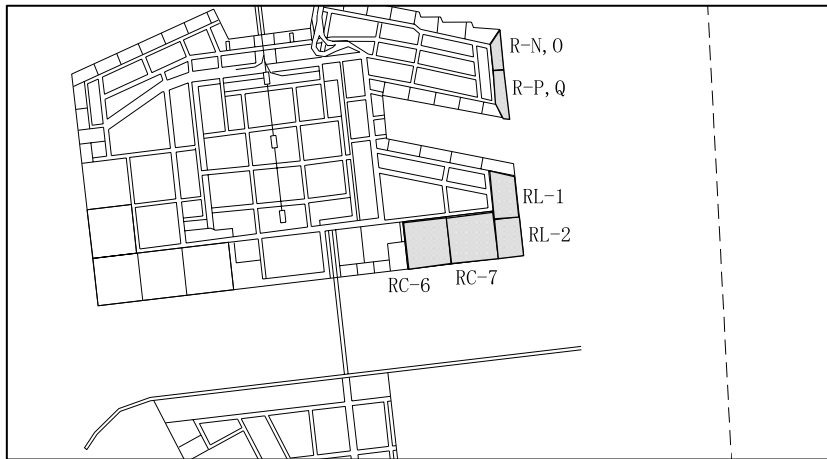


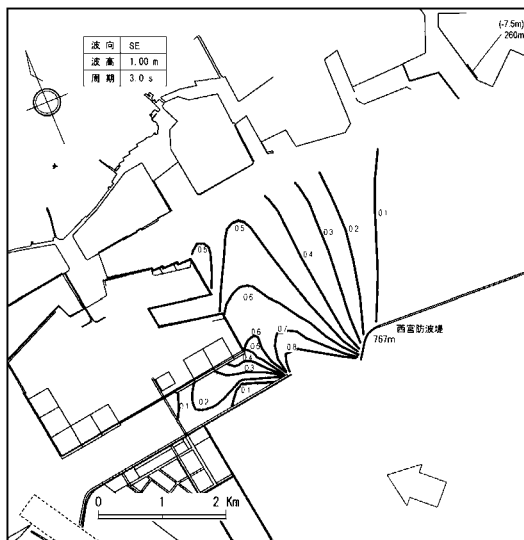
図 2-2-4 対象岸壁位置図

2) 通常時の静穏度

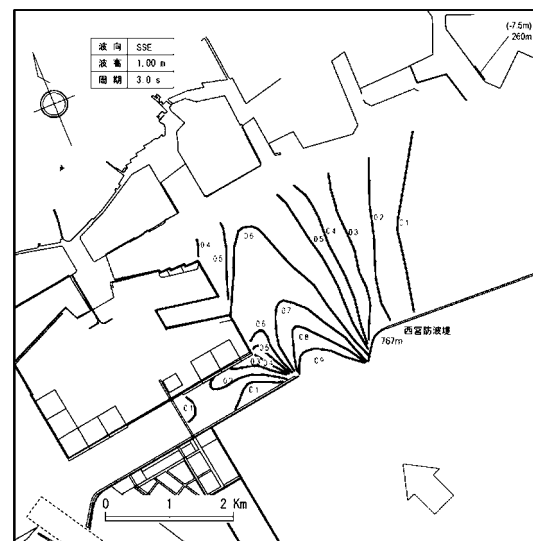
第七防波堤削除時における対象岸壁前面での波高50cm以下の出現率は表 2-2-5 のとおりであり、静穏度の目標値 (97.5%) を満足している。また、等波高比線図を図 2-2-5 に示す。

表 2-2-5 通常時の稼働率

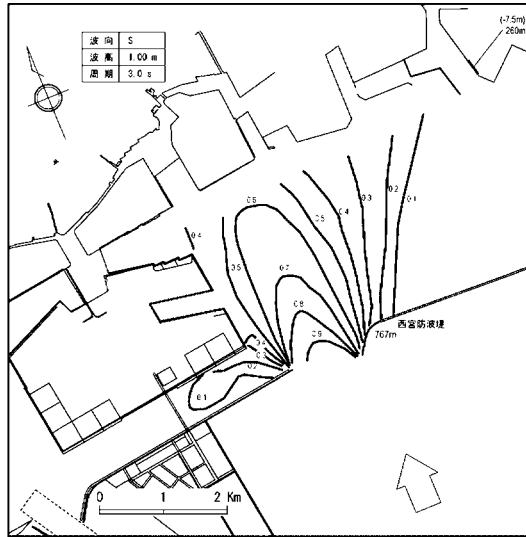
	RC-7	RC-6	RL-1	RL-2	R-P, Q	R-N, O
波高0.5m以下の出現率 (%)	100.0	100.0	99.8	99.8	99.6	99.7



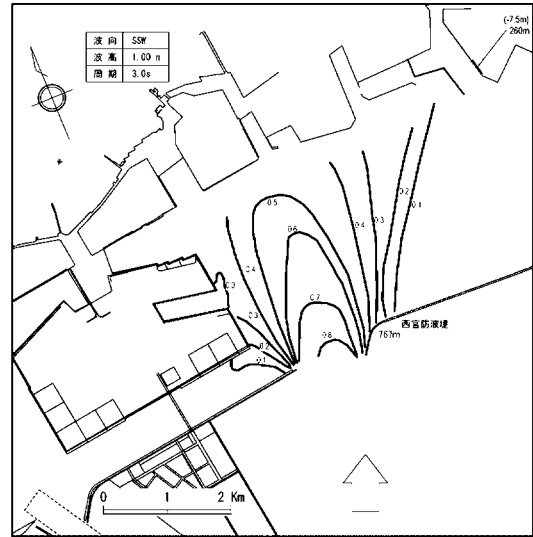
SE 方向



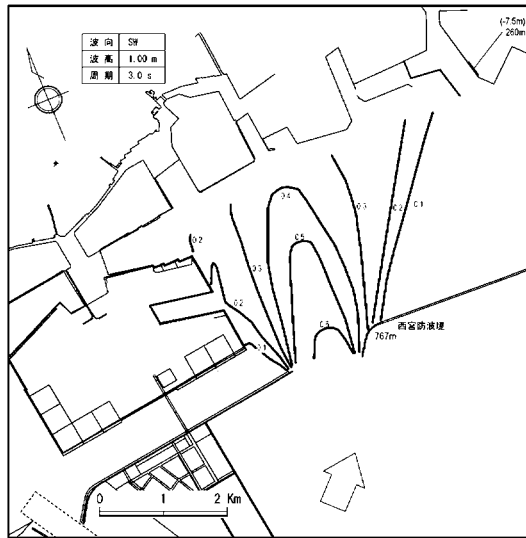
SSE 方向



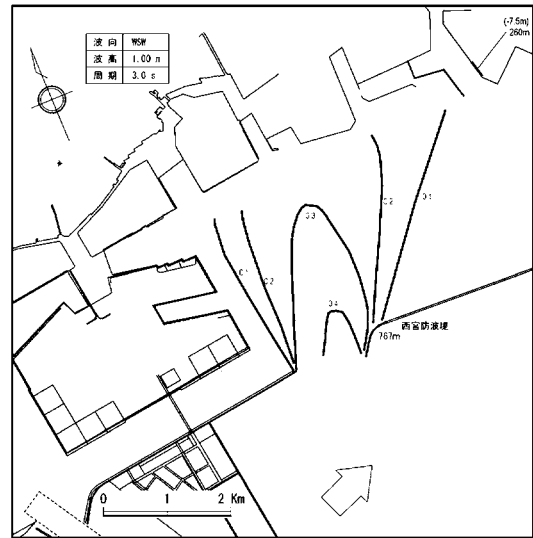
S 方向



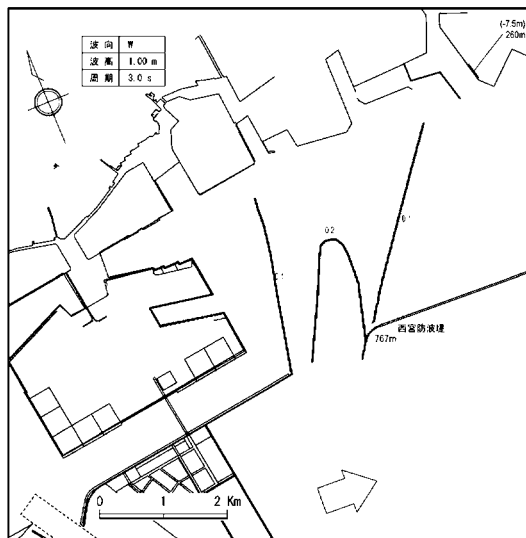
SSW 方向



SW 方向



WSW 方向



W 方向

図 2-2-5 通常時の等波高比線図

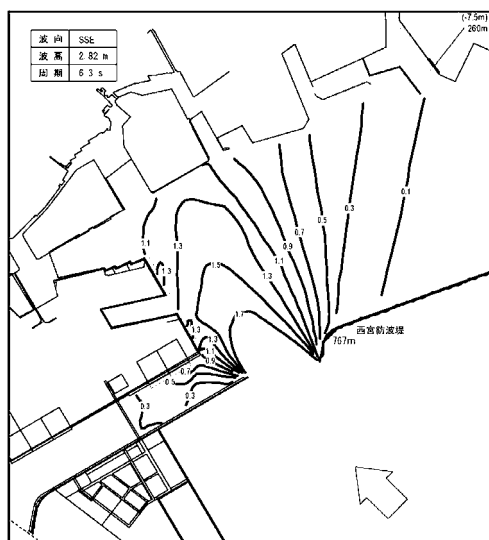
3) 異常時の静穏度

第七防波堤削除時における対象岸壁前面での波高は表 2-2-6 のとおりであり、静穏度の目標値 (1.5m) を満足している。また、等波高線図を図 2-2-6 に示す。

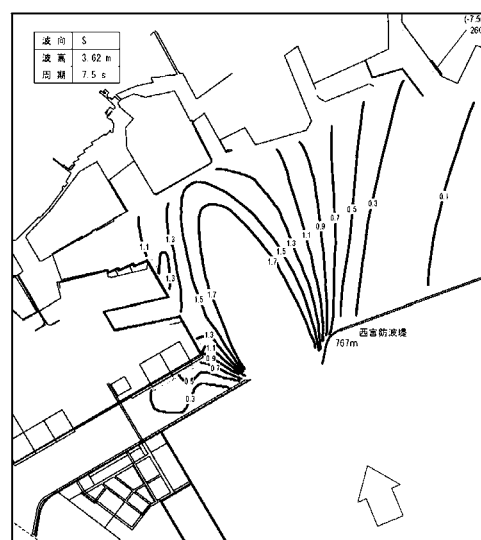
表 2-2-6 異常時の岸壁前面波高

単位 [m]

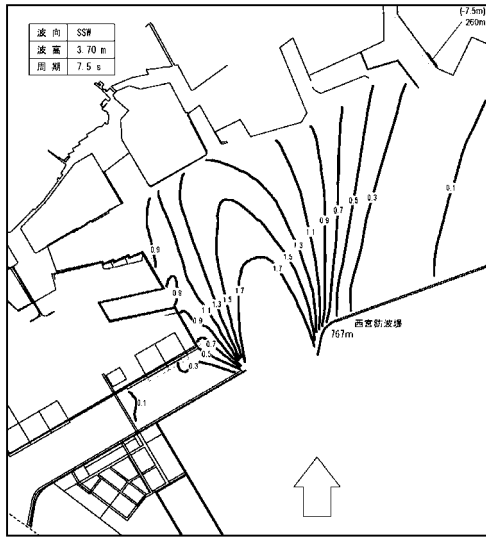
確 率 年	波 向	波 高 (m)	周 期 (S)	RC-7	RC-6	RL-1	RL-2	R-P, Q	R-N, O
50	S S E	2.82	6.7	0.81	0.58	1.47	1.41	1.45	1.31
	S	3.62	7.7	0.68	0.48	1.41	1.29	1.45	1.36
	S S W	3.70	7.8	0.42	0.24	0.92	0.82	0.99	0.94
	S W	3.79	7.8	0.10	0.07	0.51	0.42	0.56	0.56
	W S W	3.60	7.4	0.04	0.03	0.08	0.07	0.14	0.17



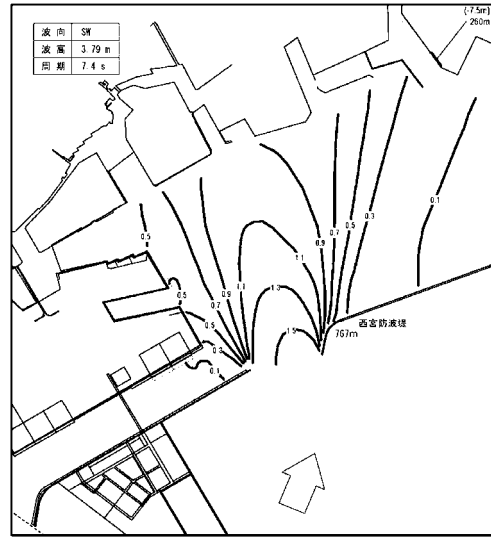
SSE 方向



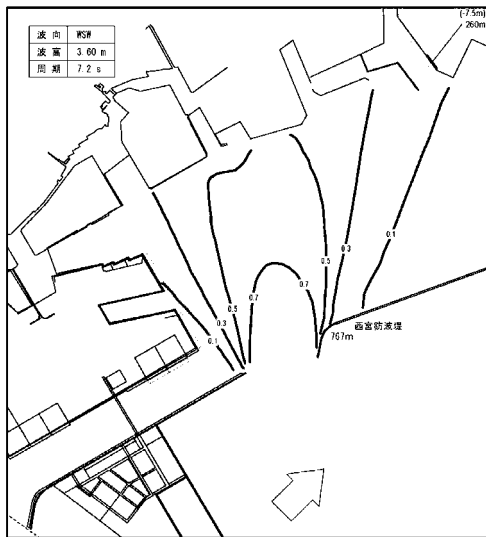
S 方向



SSW 方向



SW 方向



WSW 方向

図 2-2-6 異常時の等波高線図

2-3 大規模地震対策施設計画

大規模地震災害時において、必要な港湾機能を維持するため、大規模地震対策施設を次のとおり計画する。

ポートアイランド（第2期）地区において、外貿コンテナ埠頭計画の変更に対応し、大規模地震対策施設の計画を変更する。

その他の岸壁については、既設又は既定計画どおりとする。

表2-3-1 耐震強化岸壁計画（物流機能維持用）

地区名	施設名	水深 (m)	数	延長 (m)	備考
ポートアイランド(第2期)	PI-I	-12	1	240	既設
	PC-13	-15	1	350	既設
	PC-14 PC-15(N)	-15	2	700	工事中
	PC-15(E)	-15~-16	1	350	既定計画の変更計画
	PC-16 PC-17	-15~-16	2	800	工事中
	PC-18(E)	-15~-16	1	400	既設
	六甲アイランド	RC-7	-15	1	350
六甲アイランド南	RC-11	-15~-16	1	350	既定計画
合計			10バース		

表2-3-2 耐震強化岸壁計画（緊急物資輸送用）

地区名	施設名	水深 (m)	数	延長 (m)	備考
須磨	SUMA-S1	-5.5	1	100	既定計画
兵庫ふ頭	H-F,G	-9	2	330	既設
新港東ふ頭	SE-W,X	-12	2	480	既設
摩耶ふ頭	M-A,B	-10	2	370	既設
	M-C	-12	1	240	既設
	M-I,J	-12	2	480	既設
東部工区	KFC-3	-7.5	1	130	既設
六甲アイランド	RF-3	-8.5	1	238	既設
	RW-B	-13	1	260	既設
合計			13バース		

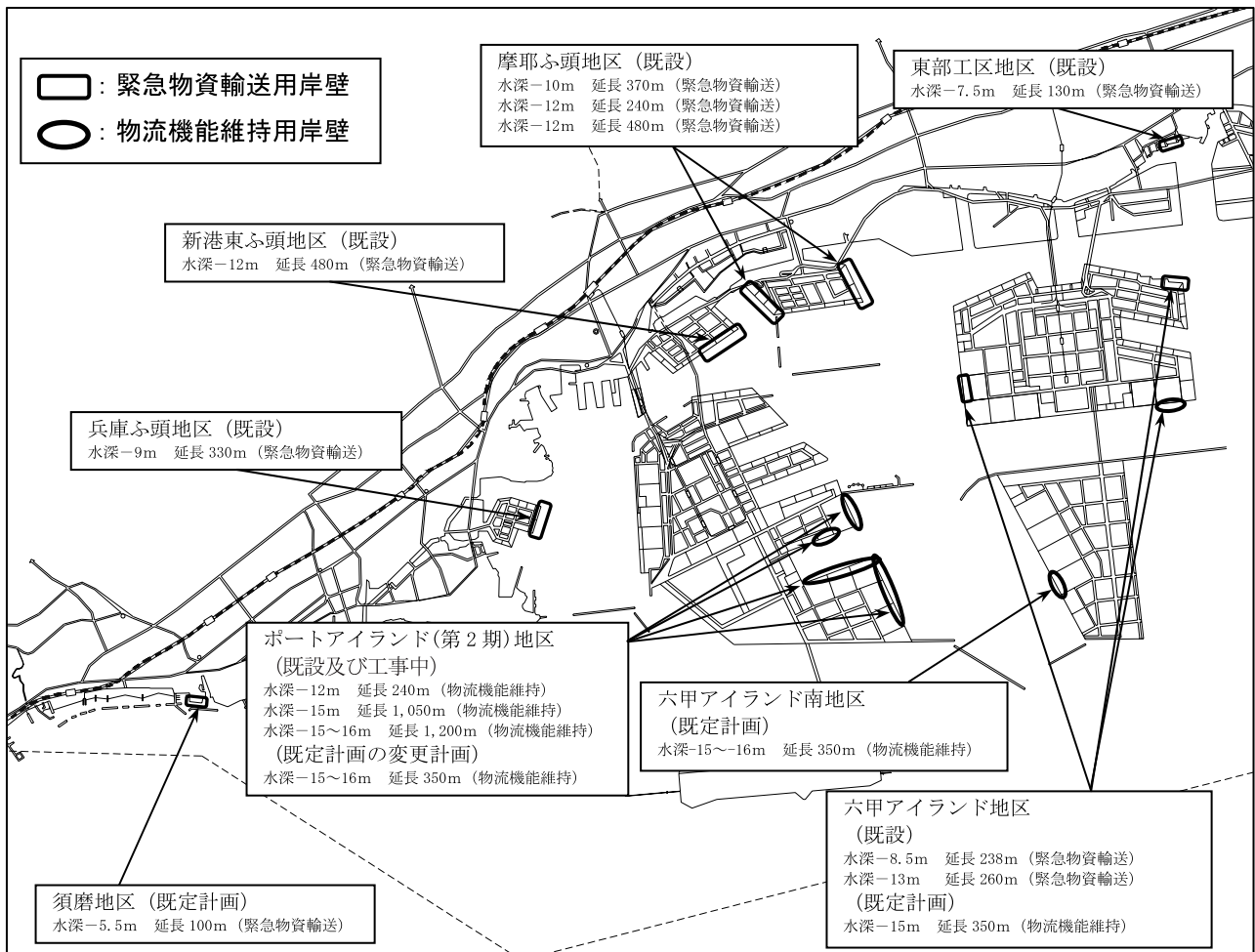


図 2 - 3 - 1 大規模地震対策施設位置図

3 国際海上輸送網の拠点として機能するために必要な施設

3-1 国際海上輸送網の拠点として機能するために必要な施設

ポートアイランド（第2期）地区及び六甲アイランド地区において、今回計画している施設のうち、国際海上輸送網の拠点として機能するために必要な施設は次のとおりである。

表3-1-1 国際海上輸送網の拠点として機能するために必要な施設

地区名	施設	施設規模	備考
ポートアイランド（第2期）	岸壁	(-15.0~-16.0) 1B 延長350m	既設の変更計画
	泊地	(-15.0~-16.0) 面積1.1ha	既定計画の変更計画
六甲アイランド	航路・泊地	(-15.0) 面積148.5ha	既定計画の変更計画

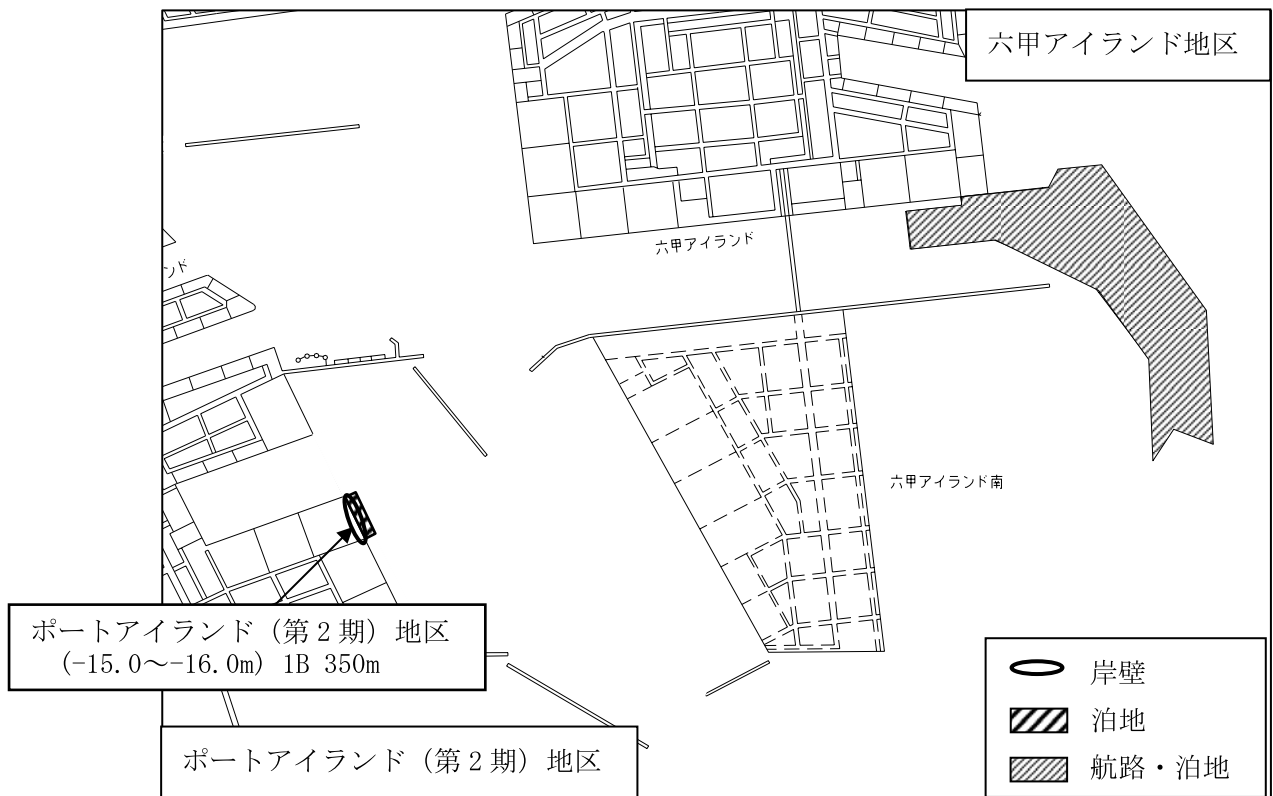


図3-1-1 国際海上輸送網の拠点として機能するために追加する施設

4 環境の保全に関する資料

今回の計画変更に伴う新たな負荷は少ないことから、環境に及ぼす影響は軽微なものであると考えられる。

なお、今後とも環境保全について十分配慮するとともに、計画実施にあたっては、工法、工期について検討し、十分な監視体制のもとに環境に与える影響を少なくするよう慎重に行うものとする。

5 その他の資料

5-1 関係機関との調整

別紙参照

5-2 地方港湾審議会委員名簿

第19期神戸港湾審議会委員名簿

順不同

区分	氏名	役職名
学識経験者 17名	宮下 國生	大阪産業大学教授
	加藤 恵正	兵庫県立大学教授
	原 潔	神戸商船大学名誉教授
	吉川 和広	京都大学名誉教授
	川島 毅	(社)日本港湾協会理事
	黒田 勝彦	神戸市立工業高等専門学校校長
	金子 彰	東洋大学教授
	今西 珠美	流通科学大学准教授
	毛海 千佳子	大阪成蹊短期大学准教授
	岩井 珠恵	ヴィジュアルデザイナー
	南部 真知子	(株)神戸クルーザー 代表取締役社長
	石橋 伸子	弁護士法人 神戸シティ法律事務所 弁護士
	細川 明子	公認会計士細川明子事務所 公認会計士
	孔 怡	(有)天怡 代表取締役 プロデューサー
	宇津 寛	神戸市自治会連絡協議会会長
	原 仁美	神戸市婦人団体協議会会長
	丸山 清人	連合神戸地域協議会副議長
市会議員 5名	前島 浩一	神戸市会議員
	芦田 賀津美	神戸市会議員
	守屋 隆司	神戸市会議員
	岡島 亮介	神戸市会議員
	松本 のり子	神戸市会議員

区 分	氏 名	役 職 名
港 湾 関 係 者 10 名	新 尚 一	神戸商工会議所副会頭
	長 田 庄 太 郎	神戸貿易協会副会長
	長 谷 川 陽 一	日本船主協会阪神地区船主会議長
	工 藤 泰 三	邦船社代表
	加 藤 日 出 男	兵庫県港運協会専務理事
	後 藤 勝 三	神戸海運貨物取扱業組合理事長
	森 本 啓 久	兵庫県倉庫協会会長
	竹 口 信 和	大阪湾水先区水先人会会長
	後 藤 浩 二	全日本海員組合関西地方支部支部長
	西 川 憲 一 郎	神戸港湾労働組合協議会議長
関 係 行 政 機 関 の 職 員 6 名	吉 本 知 之	兵庫県副知事
	上 総 周 平	近畿地方整備局長
	樋 口 由 幸	阪神港長
	関 元 貫 至	神戸運輸監理部長
	山 本 浩	神戸税関長
	片 桐 正 彦	神戸港埠頭公社理事長